

会議録

会議の名称	令和7年度第1回西東京市行財政改革推進委員会
開催日時	令和7年5月19日（月）午前10時00分から午前11時00分まで
開催場所等	西東京市役所田無庁舎庁議室及びWEB会議
出席者	委員：横道清孝委員長 原田久委員 鈴木文彦委員 池添弘邦委員 岸本恒久委員 佐藤泰治委員 鈴木研太委員 事務局：柴原企画部長 門倉企画部参与兼企画政策課長 宮澤企画部主幹（企画政策課） 利根川企画政策課企画政策担当主査 山本企画政策課企画政策担当主査 菊地企画政策課企画政策担当主査 白石企画政策課企画政策担当主事
議題等	1 行政評価制度（事務事業評価）の検証について 2 令和7年度の行財政改革推進委員会について 3 その他
会議資料の名称	資料1 行政評価制度（事務事業評価）の検証について 資料2 事務事業評価シート（案） 資料3 令和7年度の行財政改革推進委員会について
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	
<u>開会</u> 委員長より開会の挨拶 ○事務局： 会議の進行の説明 傍聴希望者がいない旨、報告する。 <u>議題1 行政評価制度（事務事業評価）の検証について</u> ○事務局：《資料1、資料2について説明》 ○横道委員長： 委員の皆様から意見等はあるか。 ○佐藤委員： 事務事業評価の検証項目における判定基準/有効性について目標設定が適切でない場合、達成しても上位施策への貢献が不十分になる可能性があるため目標値は80%ではなく100%であるべきではないか。また、100%以上の達成、70%～100%の達成、70%未満の達成などと評価項目の幅を設ける方法もあるのではないか。 上位施策などの目標達成に向け、事業の内容・実施方法が適切か、事業内容と事業の対象	

が適切かという問いは同じ項目であると感じている。そのため、事業の内容ではなく、事業の成果指標の設定は適切かどうかを問う項目としてはどうか。

評価指標の各項目について中央値である6点となった場合の判定が明確でないため、判定結果が恣意的になってしまうのではないかと。どちらかの象限に偏りがでるような評価指標の方がわかりやすいのではないかと。

○事務局：

他自治体を参考にした際、目標値の達成状況を100%で評価している自治体はあまりない。評価指標として設定し、目標値を作成しているのであれば到達すべきであることは認識している。しかし、必ずしも目標の最終年度で事務事業評価を行うとは限らないため達成度の判定理由については今後検討していきたい。マトリックス表にて表現をする際は整数で線引きをしている。中央値であった場合の判定について評価の判断理由欄で表現をするかマニュアル等に記載を行うかについては今後検討していきたい。

○横道委員長：

成果指標の目標値について、80%まで達成することができれば良いと思うとチャレンジできる。しかし、100%を達成しなければいけないとなった場合、高い目標が出てこなくなってしまうと考える。

○鈴木（文）委員：

評価シートの仕上がりを評価している。2ページの中に過不足なく収めることを考えるとより細かくしていくことは難しいのではないかと考えている。マニュアルや事務手続き等、運用面で改善していただけたらと考える。

目標達成率の設定は試行錯誤で決めていくしかない。結果から逆算して割合を決めることが今後出てくるのではないかとされる。

「抜本的見直し」とは、組織変更を伴うもの。少なくとも単独実施を見直すことを意味することであると考えるため、マニュアル等に記載をいただきたい。

○鈴木（研）委員：

財源の確保が行われているかについてこの財源とは何を指すか。また検証項目に入れた理由の意図は何か。財源の確保であると一般財源も含まれるため書き方を工夫してほしい。

○事務局：

市の一般財源以外（国や都の補助金、利用者からの受益者負担、クラウドファンディングなど）のものを指す。一般財源以外で持続性が担保されているかを確認したいという意図である。表現については今後工夫をしていきたい。

○原田委員：

学問的にいえば、有効性は達成度、効率性はインプットとアウトプットの比率、経済性はアウトプットを一定にしてコストを下げることである。この定義を前提とした場合、事務局の提案のように効率性と経済性を一つのカテゴリーにまとめると、職員の努力が反映されやすい効率性が重視されにくくなるのではないかと。事務局の提案は行政評価について経済性を重視しているように感じられ、行政改革という要因が強く反映されていると感じている。

○事務局：

事業費の削減を主眼におく意図があったわけではないが今回の見直しでは分布図を用いた評価を導入することを検討しており、結果として効率性と経済性を一緒にしている。本来別の評価軸とすべきというご意見は同意できる。

○原田委員：

必ずしも3次元で評価をした方が良くということではなく、評価を行う際に、職員の頑張りが適切に評価されることが大事である。

○事務局：

事務事業評価制度の見直しは令和7年夏頃までに庁内で最終決定し、令和8年度実施予定の事務事業評価への反映に向けて、ロードマップを整理していきたい。

議題2 令和7年度の行財政改革推進委員会について

○事務局：《資料3について説明》

○横道委員長：

委員の皆様から意見等はあるか。

○原田委員：

エンゲージメントの向上とBPRは距離があるように思える。BPRを進めるに当たり現場の声を吸収し、トップダウンにならないように進めるべきであると考えます。

BPRの実施には事業者の力を借りることとなると思うが、他自治体で事業者に言われるがままシステムの入替えを行い、本来のBPRとはならなかった事例を聞いた。システムありきでないBPRを検討していただきたい。

一方でBPRをやらないことも問題である。財政的には決してプラスにはならないがシステムを導入することで効率的になる側面もある。

○鈴木(文)委員：

エンゲージメント向上を掲げるのであればBPRも大切であるが、庁内のICT環境の整備、特に通信環境等はストレスとなるため、この点もご留意いただきたい。

AIは、対話や人間的理解に長けているためカスタマーハラスメントによる職員のストレス対策にも有効である。

○岸本委員：

官民連携のガイドラインの見直しについて行政の横断的な制度設計が図れるよう期待する。市民の意見を組み入れた形で公民館や図書館、福祉施設の運営について民間に委託することも方法であると考えている。

○佐藤委員：

BPRを行うにあたり、職員が面倒であると感じている工程をリスト化してもらうことで職員のエンゲージメント向上につながるのではないかと。

○事務局：

BPR については本来あるべき姿はどうあるべきかを考慮し、システムありきではない BPR 進めていく。

議題 3 その他

○事務局：

次回の委員会の開催は、7 月を予定している。

○横道委員長：

これで令和 7 年度第 1 回行財政改革推進委員会を閉会する。

《閉会》